

令和 7 年 度

北 本 市 一 般 会 計 予 算 参 考 資 料
特 別 会 計

北 本 市

目 次

事 務 に 関 す る 説 明 書	2
一 般 会 計	10
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	30
久 保 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	34
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	38
介 護 保 険 特 別 会 計	42
埼 玉 県 央 広 域 公 平 委 員 会 特 別 会 計	46

事 務 に 関 す る 説 明 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第122条の規定により、令和7年度北本市の予算の主な施策について、第五次北本市総合振興計画に基づき、次のとおり説明いたします。

1 子どもの成長を支えるまち

子どもの健やかな成長は、明るい未来につながります。子育てする人を支援するとともに、子どもたちが地域の中でのびのびと育つ環境を整えることにより、子どもたちの大きな成長を支えるまちを目指します。

子育て支援の充実につきましては、家事・子育て等に対して不安や負担を抱える妊産婦や子育て世帯等に対し、家事や育児の訪問支援を実施します。また、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、母子保健と児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」を運営します。

母子保健と子どもに関する医療の充実につきましては、出産後、心身の不調や育児不安がある母親へのサポートのため、宿泊型及びデイサービス型の産後ケア事業を実施します。

支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取組につきましては、医療的ケア児者の受入体制の確保を図るため、新たに医療的ケア児者を受け入れる障害児通所支援事業所等に対し、設備等の購入に要する経費の一部を補助します。また、障がいのある児童及び保護者への支援を行うため、児童発達支援センター及び障害児学童保育室の運営を引き続き実施します。

学校・家庭・地域の連携による教育の推進につきましては、PTA活動の支援等を行うとともに、地域とともにある学校づくりを推進するため、引き続きコミュニティスクール事業を実施します。

学校教育の充実につきましては、児童の泳力向上、施設管理経費の節減及び安全性の向上を図るため、小学校全7校の学校水泳指導民間委託を実施するとともに、特別な教育的支援を必要とする児童生徒のサポートを行うため、小・中学校に特別支援教育支援員を配置します。また、安心・安全な教育環境を確保するため、学校教育施設の改修等を行うとともに、近年の酷暑における教育環境や災害時の避難所としての利用時の環境改善を目的に、小・中学校体育館へ空調機器を設置します。

2 健康でいきいきと暮らせるまち

健康づくりや生きがいづくりの施策を推進するとともに、暮らしの安心を支える保健・医療の充実や社会保障制度の適正な運営に努め、誰もがいきいきと暮らせるまちを目指します。

地域福祉の推進につきましては、地域福祉の担い手として住民の立場に立って相談に応じる民生委員・児童委員への支援を行います。また、地域共生社会の実現に向けた取組を推進するため、生活困窮者自立支援事業及び重層的支援体制整備事業を拡充し、支援が届いていない人を必要な支援へつなげるとともに、性別や年齢等の垣根を超えた居場所づくりを担う「リンクワーカー」を新たに配置します。

保健・医療の充実につきましては、市民の健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、健康長寿ウォーキング事業を実施します。また、がん検診事業及び予防接種事業を実施するとともに、がん患者の生活の質の向上のため、がん患者ウェルビーイング事業を実施します。

高齢者福祉の充実につきましては、栄市民活動交流センター内において、高齢者の相談に応じるとともに、教養の向上、レクリエーションの場を提供するため、高齢者ラウンジを運営します。また、介護・医療・福祉の様々な面から高齢者を支援するため、地域包括支援センター事業を実施します。

障がい者福祉の充実につきましては、障害者総合支援法に基づく自立支援給付の支給を行うとともに、地域生活支援事業を実施します。また、地域の相談支援の中核として総合的かつ専門的な相談業務を実施するため、基幹相談支援センターを運営するとともに、障害者基本法に基づく第四次北本市障害者福祉計画、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく北本市第八期障害福祉計画及び北本市第四期障害児福祉計画の策定に着手します。

社会保障制度の適正な運営につきましては、後期高齢者一人ひとりが健康で自立した生活が送れるよう、健康教育や健康相談、健康課題のある方には個別支援を行い、高齢者の保健事業と介護予防事業等を一体的に実施します。また、老人福祉法及び介護保険法に基づき、令和9年度から令和11年度までの3年間を計画期間とする高齢者福祉計画2027・第10期介護保険事業計画の策定に着手します。

生涯学習の推進につきましては、旧栄小学校を有効活用し、生涯学習をはじめとする様々な機能を複合化した市民活動交流センターの運営管理を行うとともに、北本市文化センターをはじめとする社会教

育施設の利用促進を図るため、適正な運営管理を行います。また、市民が主役の生涯学習を推進するため、市民文化祭事業を実施するとともに、市民大学きたもと学苑の運営を支援します。

スポーツ活動の推進につきましては、市民のスポーツ及びレクリエーション活動の普及発展のため、小学校及び中学校の屋内及び屋外運動場を市民に開放する学校体育施設開放事業を実施します。

3 みんなが参加し育てるまち

市民が自らの責任において主体的にまちづくりに参加することを促し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するとともに、市民が互いに連携して共に支え合う地域活動を支援し、市民みんなでまちを育てていくことを目指します。

市民参画と協働の充実につきましては、市民と行政が対等な立場で地域における課題解決に取り組むため、協働事業提案制度及びアダプトプログラムを実施し、市民の積極的な活動を支援します。

暮らしを支える地域活動の支援につきましては、自治会及び地域コミュニティ委員会の自主的な活動に対する支援を継続して行います。

平和と人権の尊重につきましては、啓発活動の推進及び意識の高揚を図るため、平和を考える集い及び人権を守る市民の集いを開催するとともに、男女共同参画の推進を図るため、きたもと男女共生塾の開催等を行います。また、北本市子どもの権利に関する条例に基づき、子どもの権利相談や救済等事業を実施します。

4 快適で安心・安全なまち

美しい自然を守りながら、住環境や都市基盤の整備・維持管理を推進するとともに、防犯・防災の取組を充実させ、快適で安心・安全に暮らせるまちを目指します。

豊かな住環境の整備につきましては、子供公園にドームテントを整備するとともに、北本総合公園をはじめとした都市公園のトイレ等改修工事を実施します。また、既存住宅の活用を促進し、空き家の発生を予防するため、住宅リフォームに要する経費の一部を補助します。さらに、久保特定土地地区画整理

事業を推進するとともに、市内公共交通の確保に向け、利用者の予約に応じて希望する場所で乗降ができるデマンドバスを運行します。

バランスのある土地利用の推進につきましては、市内の空き店舗を活用して新たに創業する者に対し、経費の一部を補助するとともに、都市計画法に基づく市町村の都市計画に関する基本的な方針として策定した都市計画マスタープランを改定します。

環境に優しいまちづくりにつきましては、市内の温室効果ガスを削減するため、住宅用省エネルギー機器設置等に要する経費の一部を補助します。また、新たな一般廃棄物処理施設の整備に係る支出に備えるため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行うとともに、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、令和８年度から令和１７年度までの１０年間を計画期間とする第五次一般廃棄物処理基本計画を策定します。

道路、上・下水道、河川の整備につきましては、生活道路の整備充実を図るため、道路の補修、舗装及び側溝の整備等を計画的に実施するとともに、石戸下踏切及びその周辺道路の拡幅整備や、北本駅前口のシェルター整備を行います。また、公共下水道の建設及び維持管理を行います。

防犯・交通・消費者対策の強化につきましては、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行うとともに、子どもの登下校時の安全対策を講じるため、通学路安全対策事業を実施します。また、消費生活全般に関する苦情、問合せ等に対応するため、消費生活相談を実施します。

消防・防災の充実につきましては、市民の防災意識や防災対策を向上させるため、北本市防災マップの全戸配布を実施するとともに、大規模災害が発生した直後の市民生活を確保するため、災害備蓄用品の拡充を行います。また、埼玉県と連携し、衛星系防災行政無線の再整備を実施します。

５ 活力あふれるまち

各種産業の振興を総合的に推進するとともに、様々な地域資源を活用し、活力あるまちを目指します。

農業・商業・工業の振興につきましては、本市の魅力を来訪者に伝えるため、農業ふれあいセンターにおいて産業振興拠点施設を運営し、情報発信等を行います。また、来訪者の増加を図るため、北本カレーフェスティバルを開催するとともに、都心近郊に残された貴重な緑地空間と自然環境の良さを広くＰＲし、来訪者の市内滞留時間の拡大を図り、地域を活性化するため、森林セラピー事業を推進します。

文化財の活用・保護につきましては、国指定史跡となったデーノタメ遺跡の保存・活用に関する計画の策定に着手するとともに、用地取得のための測量を実施します。また、文化財保護法に基づき、市内のあらゆる文化財の保存と活用方針を定める文化財保存活用地域計画を策定します。

就労対策の充実につきましては、内職相談事業及び就職相談事業を実施するとともに、健全な労使関係の確立及び問題発生時に自主的に解決できる人材の育成を図るため、埼玉県と連携し、勤労者向け労働セミナーを開催します。また、女性が働きやすい職場環境の整備等に取り組む市内事業者に対し、整備等に要する経費の一部を補助します。

6 健全で開かれたまち

市政の透明性の確保と市民の意見を「聴く」市政の実現を目指すとともに、適正に事務を執行し、限られた資源を有効に活用する効率的な行財政運営を推進します。

市民との情報共有につきましては、ホームページとSNSの連携による積極的な情報発信を行うとともに、本市の対外的な認知度の向上及び市民のシビックプライドの醸成を図るため、市民や民間事業者と連携し、各種シティプロモーション事業を実施します。

適正な事務の執行につきましては、情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ研修を行い、行政情報の適切な管理に努めるとともに、適正な会計処理に努めます。

効果的かつ効率的な行財政運営の推進につきましては、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、ガバメントクラウドを利用した標準準拠システムを導入することで、自治体DXを推進します。また、将来にわたり持続可能な公共サービスを提供し、健全な財政運営と資産管理を行うため、公共施設適正配置計画に基づき、計画的な保全の取組として、文化センター大規模改修事業の実施設計を行います。

7 人口減少に対応するためのリーディングプロジェクト

今後続く人口減少に対応していくために、各政策・施策に示した重点事業とそれを補完する新規事業とを総合的にひとつの政策と捉えて「リーディングプロジェクト」に位置付け、実効性を高めます。

令和7年2月20日

北本市長 三 宮 幸 雄

会 計 別 予 算 総 括 表

(単位：千円、%)

区 分 会 計 名		令和7年度 A	令和6年度 B	比 較 (A－B) C	増 減 率 C／B×100	令和6年度 増 減 率
一 般 会 計		28,017,000	24,210,000	3,807,000	15.7	3.2
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,286,300	1,264,700	21,600	1.7	10.4
	久保特定土地区画整理事業特別会計	1,119,200	1,045,600	73,600	7.0	55.8
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,351,800	6,435,200	△ 83,400	△ 1.3	1.2
	介 護 保 険 特 別 会 計	6,339,500	6,014,000	325,500	5.4	2.2
	埼玉県央広域公平委員会特別会計	583	476	107	22.5	△ 0.8
	小 計	15,097,383	14,759,976	337,407	2.3	5.0
企 業 会 計	公 共 下 水 道 事 業 会 計	1,757,052	1,820,906	△ 63,854	△ 3.5	1.8
総 計		44,871,435	40,790,882	4,080,553	10.0	3.8

※企業会計(公共下水道事業会計)は、収益的支出及び資本的支出の合計額を計上しています。

一 般 会 計

一 般 会 計 予 算 款 別 一 覧 表

(歳 入)

(単位：千円、%)

区 分 款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	9,194,103	32.8	8,773,442	36.3	420,661	4.8
2 地 方 譲 与 税	147,834	0.5	145,728	0.6	2,106	1.4
3 利 子 割 交 付 金	7,000	0.0	3,000	0.0	4,000	133.3
4 配 当 割 交 付 金	60,000	0.2	50,000	0.2	10,000	20.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	114,000	0.4	66,000	0.3	48,000	72.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	104,000	0.4	93,000	0.4	11,000	11.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,493,000	5.3	1,460,000	6.0	33,000	2.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0.1	26,000	0.1	4,000	15.4
9 地 方 特 例 交 付 金	61,903	0.2	64,341	0.3	△ 2,438	△ 3.8
10 地 方 交 付 税	3,162,000	11.3	3,228,000	13.3	△ 66,000	△ 2.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,030	0.0	6,094	0.0	△ 64	△ 1.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	61,253	0.2	62,416	0.3	△ 1,163	△ 1.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	172,392	0.6	171,019	0.7	1,373	0.8
14 国 庫 支 出 金	4,657,114	16.6	3,734,159	15.4	922,955	24.7
15 県 支 出 金	1,992,803	7.1	1,726,700	7.1	266,103	15.4
16 財 産 収 入	51,439	0.2	13,260	0.1	38,179	287.9
17 寄 附 金	1,414,097	5.1	1,314,250	5.4	99,847	7.6
18 繰 入 金	2,225,514	8.0	1,701,847	7.0	523,667	30.8
19 繰 越 金	250,000	0.9	250,000	1.0	0	0.0
20 諸 収 入	755,718	2.7	264,044	1.1	491,674	186.2
21 市 債	2,056,800	7.4	1,056,700	4.4	1,000,100	94.6
歳 入 合 計	28,017,000	100.0	24,210,000	100.0	3,807,000	15.7

(歳 出)

(単位：千円、%)

款	区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	議 会 費	224,182	0.8	228,496	0.9	△ 4,314	△ 1.9
2	総 務 費	4,475,355	16.0	3,684,705	15.2	790,650	21.5
3	民 生 費	11,915,728	42.5	10,894,322	45.0	1,021,406	9.4
4	衛 生 費	1,963,596	7.0	1,668,908	6.9	294,688	17.7
5	労 働 費	12,857	0.0	12,368	0.1	489	4.0
6	農 林 水 産 業 費	107,041	0.4	97,894	0.4	9,147	9.3
7	商 工 費	119,658	0.4	125,599	0.5	△ 5,941	△ 4.7
8	土 木 費	2,425,757	8.7	1,837,041	7.6	588,716	32.0
9	消 防 費	1,045,489	3.7	962,760	4.0	82,729	8.6
10	教 育 費	3,673,676	13.1	2,639,402	10.9	1,034,274	39.2
11	公 債 費	2,003,661	7.2	2,008,505	8.3	△ 4,844	△ 0.2
12	予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		28,017,000	100.0	24,210,000	100.0	3,807,000	15.7

一 般 会 計 歳 入 財 源 構 成 内 訳 表

(単位：千円、%)

財 源 別	区 分 款	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			比 較	
		予 算 額	左 の 財 源 内 訳		予 算 額	左 の 財 源 内 訳		増 減 額	増 減 率
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
自 主 財 源	1 市 税	9,194,103		9,194,103	8,773,442		8,773,442	420,661	4.8
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	61,253	61,253		62,416	62,416		△ 1,163	△ 1.9
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	172,392	172,130	262	171,019	170,747	272	1,373	0.8
	16 財 産 収 入	51,439	7,680	43,759	13,260	5,426	7,834	38,179	287.9
	17 寄 附 金	1,414,097	1,414,097		1,314,250	1,314,250		99,847	7.6
	18 繰 入 金	2,225,514	819,106	1,406,408	1,701,847	654,590	1,047,257	523,667	30.8
	19 繰 越 金	250,000		250,000	250,000		250,000	0	0.0
	20 諸 収 入	755,718	603,613	152,105	264,044	220,568	43,476	491,674	186.2
	小 計	14,124,516	3,077,879	11,046,637	12,550,278	2,427,997	10,122,281	1,574,238	12.5
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	147,834		147,834	145,728		145,728	2,106	1.4
	3 利 子 割 交 付 金	7,000		7,000	3,000		3,000	4,000	133.3
	4 配 当 割 交 付 金	60,000		60,000	50,000		50,000	10,000	20.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	114,000		114,000	66,000		66,000	48,000	72.7
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	104,000		104,000	93,000		93,000	11,000	11.8
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,493,000		1,493,000	1,460,000		1,460,000	33,000	2.3
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000		30,000	26,000		26,000	4,000	15.4
	9 地 方 特 例 交 付 金	61,903		61,903	64,341		64,341	△ 2,438	△ 3.8
	10 地 方 交 付 税	3,162,000		3,162,000	3,228,000		3,228,000	△ 66,000	△ 2.0
	11 交通安全対策特別交付金	6,030		6,030	6,094		6,094	△ 64	△ 1.1
	14 国 庫 支 出 金	4,657,114	4,657,114		3,734,159	3,734,159		922,955	24.7
	15 県 支 出 金	1,992,803	1,984,785	8,018	1,726,700	1,718,272	8,428	266,103	15.4
	21 市 債	2,056,800	2,056,800		1,056,700	990,700	66,000	1,000,100	94.6
	小 計	13,892,484	8,698,699	5,193,785	11,659,722	6,443,131	5,216,591	2,232,762	19.1
合 計		28,017,000	11,776,578	16,240,422	24,210,000	8,871,128	15,338,872	3,807,000	15.7

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 内 訳 表

(単位：千円、%)

区 分 性質別			令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
			予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
消 費 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	4,339,820	15.5	4,106,748	17.0	233,072	5.7
		うち特別職給与及び職員給	3,217,438	11.5	3,083,100	12.7	134,338	4.4
		扶 助 費	7,027,303	25.1	6,076,852	25.1	950,451	15.6
		公 債 費	2,003,661	7.1	2,008,505	8.3	△ 4,844	△ 0.2
			13,370,784	47.7	12,192,105	50.4	1,178,679	9.7
		物 件 費	5,827,789	20.8	4,901,592	20.2	926,197	18.9
		維 持 補 修 費	65,621	0.2	45,226	0.2	20,395	45.1
		補 助 費 等	3,317,954	11.8	3,114,454	12.9	203,500	6.5
			22,582,148	80.5	20,253,377	83.7	2,328,771	11.5
	投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,484,617	8.9	1,299,774	5.4	1,184,843	91.2
災 害 復 旧 事 業 費								
		2,484,617	8.9	1,299,774	5.4	1,184,843	91.2	
そ の 他	積 立 金	935,256	3.3	786,806	3.2	148,450	18.9	
	投資及び出資金・貸付金	14,202	0.1	17,412	0.1	△ 3,210	△ 18.4	
	繰 出 金	1,950,777	7.0	1,802,631	7.4	148,146	8.2	
	予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
		2,950,235	10.6	2,656,849	10.9	293,386	11.0	
合 計			28,017,000	100.0	24,210,000	100.0	3,807,000	15.7

一 般 会 計 市 税 内 訳 表

(単位：千円、%)

税 別 区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 民 税	4,497,231	48.9	4,215,510	48.1	281,721	6.7
2 固 定 資 産 税	3,744,379	40.7	3,573,988	40.7	170,391	4.8
3 軽 自 動 車 税	163,043	1.8	158,541	1.8	4,502	2.8
4 市 た ば こ 税	376,294	4.1	424,844	4.9	△ 48,550	△ 11.4
5 特 別 土 地 保 有 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 都 市 計 画 税	410,635	4.5	398,128	4.5	12,507	3.1
7 入 湯 税	2,520	0.0	2,430	0.0	90	3.7
計	9,194,103	100.0	8,773,442	100.0	420,661	4.8

入湯税の使途状況

歳入

(単位：千円)

款	項	目	予算額
1 市税	7 入湯税	1 入湯税	2,520

歳出

(単位：千円)

款	項	目	予算額	左の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
					入湯税	その他
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	70,997	38,841	2,520	29,636
合 計			70,997	38,841	2,520	29,636

地方消費税交付金（社会保障財源分）を充当する社会保障施策経費一覧表

歳入

（単位：千円）

款	項	目	予算額	
			うち社会保障財源分	
7 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,493,000	851,000

歳出

（単位：千円）

款	項	目	予算額	左の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
					地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1, 948, 885	496, 983	205, 011	1, 246, 891
		2 障がい者福祉費	1, 894, 137	1, 332, 629	79, 286	482, 222
		3 老人福祉費	1, 256, 844	184, 944	151, 354	920, 546
		4 老人福祉施設費	50, 713	5, 989	6, 315	38, 409
		5 国民年金事務費	25, 389	90	3, 572	21, 727
		6 総合福祉センター管理運営費	61, 625	8, 453	7, 508	45, 664
		7 障害福祉サービス事業所費	71, 354	0	10, 075	61, 279
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1, 174, 552	671, 812	70, 988	431, 752
		2 児童措置費	3, 265, 265	2, 618, 230	91, 362	555, 673
		3 保育所費	702, 396	79, 433	87, 963	535, 000
		4 児童発達支援センター施設費	117, 691	28, 965	12, 528	76, 198
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	83, 178	11, 702	10, 093	61, 383
		2 扶助費	1, 263, 348	960, 600	42, 749	259, 999
	4 災害救助費	1 災害救助費	351	0	50	301
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	203, 892	1, 918	28, 519	173, 455
		2 予防費	483, 243	174, 272	43, 627	265, 344
合 計			12, 602, 863	6, 576, 020	851, 000	5, 175, 843

一般会計予算款別 人口・世帯当たり内訳表

令和7年1月1日現在 人口 65,274人

世帯 30,966世帯

(単位：円)

歳 入			歳 出		
区 分	1人当たり	1世帯当たり	区 分	1人当たり	1世帯当たり
1 市 税	140,854	296,910	1 議 会 費	3,434	7,240
2 地 方 譲 与 税	2,265	4,774	2 総 務 費	68,563	144,525
3 利 子 割 交 付 金	107	226	3 民 生 費	182,549	384,800
4 配 当 割 交 付 金	919	1,938	4 衛 生 費	30,082	63,411
5 株式等譲渡所得割交付金	1,747	3,681	5 労 働 費	197	415
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,593	3,359	6 農 林 水 産 業 費	1,640	3,457
7 地 方 消 費 税 交 付 金	22,873	48,214	7 商 工 費	1,833	3,864
8 環 境 性 能 割 交 付 金	460	969	8 土 木 費	37,163	78,336
9 地 方 特 例 交 付 金	948	1,999	9 消 防 費	16,017	33,763
10 地 方 交 付 税	48,442	102,112	10 教 育 費	56,281	118,636
11 交通安全対策特別交付金	92	195	11 公 債 費	30,696	64,705
12 分 担 金 及 び 負 担 金	938	1,978	12 予 備 費	766	1,615
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,641	5,567			
14 国 庫 支 出 金	71,347	150,394			
15 県 支 出 金	30,530	64,355			
16 財 産 収 入	788	1,661			
17 寄 附 金	21,664	45,666			
18 繰 入 金	34,095	71,870			
19 繰 越 金	3,830	8,073			
20 諸 収 入	11,578	24,405			
21 市 債	31,510	66,421			
計	429,221	904,767	計	429,221	904,767

款 別 節 別 内 訳 表

(単位：千円)

節 \ 款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	合計
1 報 酬	86,772	158,733	186,781	20,911		6,471	3,761	303	13,536	151,397			628,665
2 給 料	20,808	536,855	507,073	131,736	4,073	20,435	18,795	114,022		236,043			1,589,840
3 職 員 手 当 等	53,852	414,296	367,652	90,371	3,591	14,194	15,340	80,127		199,280			1,238,703
4 共 済 費	31,017	275,719	165,553	47,649	3,897	9,166	8,172	43,717		83,044			667,934
5 災 害 補 償 費		200								1			201
7 報 償 費	300	454,236	8,576	20,566	15	670	254	2,217	5,226	21,245			513,305
8 旅 費	3,176	7,510	3,441	603	5	859	425	136	2,496	5,430			24,081
9 交 際 費	500	925				40			70	180			1,715
10 需 用 費	3,527	115,328	57,788	76,448		6,821	5,221	39,062	27,441	320,521			652,157
11 役 務 費	156	97,484	21,816	8,435		541	241	2,022	2,547	19,819			153,061
12 委 託 料	11,787	955,626	1,360,893	854,323		15,574	4,232	390,856	5,185	1,177,791			4,776,267
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,560	392,241	14,536	949		3,280	214	2,670	930	89,539			508,919
14 工 事 請 負 費		44,799	14,393					866,012	3,000	1,213,312			2,141,516
15 原 材 料 費		42	352			50		3,376					3,820
16 公 有 財 産 購 入 費								67,290					67,290
17 備 品 購 入 費		8,180	2,203	1,259		2,589			330	71,286			85,847
18 負担金、補助及び交付金	7,727	249,615	1,287,704	461,439	1,276	18,500	50,403	454,284	984,605	50,670			3,566,223
19 扶 助 費			6,292,859	48,200						32,508			6,373,567
20 貸 付 金			2				12,600			1,600			14,202
21 補償、補填及び賠償金		1						31,579		10			31,590
22 償還金、利子及び割引料		38,151	13	2							2,003,661		2,041,827
24 積 立 金		725,314		200,705		7,851		1,386					935,256
26 公 課 費		100	14						123				237
27 繰 出 金			1,624,079					326,698					1,950,777
予 備 費												50,000	50,000
合 計	224,182	4,475,355	11,915,728	1,963,596	12,857	107,041	119,658	2,425,757	1,045,489	3,673,676	2,003,661	50,000	28,017,000

歳 出 性 質 別 内 訳 表

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額
一 人件費	4,339,820	三 維持補修費	65,621	3 北本駅東口駅前シェルター整備事業	260,000	七 公債費	2,003,661
1 議員報酬手当	126,688	1 道路橋りょう	14,488	4 道路新設改良事業	171,000	1 元金	1,919,420
2 委員等報酬	89,057	2 庁舎	3,275	5 公園整備事業	22,978	2 利子	84,241
3 特別職給与	41,401	3 小・中学校	18,553	6 中央緑地整備事業	61,430	八 積立金	935,256
4 職員給	3,176,037	4 その他	29,305	7 小学校施設整備事業	33,285	1 財政調整基金積立金	1,139
1 報酬	452,836	四 扶助費	7,027,303	2 単独事業費	1,787,718	2 公共施設整備基金積立金	648
2 給料	1,561,484	1 障害者扶助	1,774,415	1 北本駅西口ビルトイレ改修事業	42,515	3 減債基金積立金	572
3 職員手当等	1,161,717	2 敬老祝金給付金	10,694	2 総合福祉センタートイレ改修事業	8,414	4 緑と花のまちづくり基金積立金	589
ア 扶養手当	33,720	3 こども医療費等扶助	297,518	3 地域子育て支援センター設備改修事業	4,815	5 南部地域整備基金積立金	797
イ 地域手当	97,029	4 障害児扶助	370,915	4 保育所施設改修事業	1,655	6 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金積立金	101
ウ 住居手当	28,784	5 民間保育所等措置扶助	1,917,534	5 合併処理浄化槽設置推進事業（単独分）	1,500	7 一般廃棄物処理施設整備基金積立金	200,604
エ 管理職手当	55,560	6 児童手当	1,047,625	6 道路照明灯等設置事業	30,295	8 ふるさと応援基金積立金	722,955
オ 時間外勤務手当	69,771	7 児童扶養手当	188,960	7 交通安全施設等整備事業	10,000	9 森林環境整備基金積立金	7,851
カ 期末勤勉手当	850,029	8 生活保護扶助	1,263,348	8 道路維持事業	92,487	九 投資及び出資金・貸付金	14,202
キ その他の手当	26,824	9 小・中学校児童生徒就学扶助	32,508	9 北本駅西口駅前シェルター改修事業（単独分）	25,200	1 老人居室整備資金貸付金	1
5 職員共済組合負担金等	667,934	10 その他	123,786	10 北本駅東口駅前シェルター整備事業（単独分）	58,000	2 災害援護資金貸付金	1
6 職員退職手当負担金	238,502	五 補助費等	3,317,954	11 道路新設改良事業（単独分）	39,750	3 商工業近代化資金預託金	12,300
7 災害補償費	201	1 負担金・寄附金	2,443,567	12 水路改修事業	500	4 特別小口資金預託金	300
		1 国・県に対するもの	2,714	13 公園整備事業（単独分）	83,689	5 入学準備金貸付金	1,600
二 物件費	5,827,789	2 公共下水道事業会計に対するもの	121,127	14 子供公園ドームテント整備等事業	114,620	十 繰出金	1,950,777
1 旅費	24,081	3 一部事務組合に対するもの	1,338,209	15 総合公園・中央緑地公園LED化事業	4,837	1 後期高齢者医療特別会計繰出金	211,184
2 交際費	1,715	4 その他	981,517	16 中央緑地整備事業（単独分）	34,678	2 久保区画整理事業特別会計繰出金	326,698
3 需用費	580,211	2 補助交付金	728,173	17 公営住宅施設改修事業	1,988	3 国民健康保険特別会計繰出金	436,969
4 役務費	128,218	1 公共下水道事業会計に対するもの	235,517	18 衛星系防災行政無線再整備工事負担事業	11,800	4 介護保険特別会計繰出金	975,926
5 委託料	3,944,842	2 その他	492,656	19 小・中学校体育館空調設備設置事業	1,002,712		
6 備品購入費	80,047	3 その他	146,214	20 小学校施設整備事業（単独分）	176,460		
7 その他	1,068,675	六 普通建設事業費	2,484,617	21 中学校施設整備事業	2,949		
		1 補助事業費	692,699	22 文化センター大規模改修事業	22,840		
		1 合併処理浄化槽設置推進事業	18,006	23 その他	16,014	十一 予備費	50,000
		2 北本駅西口駅前シェルター改修事業	126,000	3 県営事業負担金	4,200	合 計	28,017,000

新規及び主たる事業

本表は、令和7年度北本市一般会計予算のうち、本年度に新たに取り組む主な事業や各款の主たる事業について、事業名、予算額、事業内容、所管課をまとめたものです。

(単位 千円)

款 別	新・継	事業	予算額	事業内容	所管課
総務費	継	外部副業人材活用事業	5,580	民間の豊富なノウハウや幅広い人脈等を持った外部副業人材を公募・採用し、その知見を行政課題の解決に活用する。	総務課
	継	人権を守る市民の集い事業	491	市民が人権について考え、差別のない社会を築くことを目的に、人権を守る市民の集いを開催する。	人権推進課
	継	子どもの権利相談・救済事業	14,061	北本市子どもの権利に関する条例に基づき、子どもの権利擁護委員及び相談員を配置し、子どもの権利相談や救済等事業を実施する。	
	継	基幹業務システムの標準化・共通化事業	393,952	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、ガバメントクラウドを利用した標準準拠システムの導入を行う。	政策推進課
	継	北本駅西口ビルトイレ改修事業	42,515	北本駅西口ビルについて、施設利用者の利便性の向上のため、トイレを改修する。	総務課
	継	シティプロモーション事業	11,834	まちの魅力を創造・洗練し、これを効果的に発信・活用することにより、市民のまちへの愛着の醸成並びに関係人口及び定住人口の増加を図る。	市長公室
	継	第六次北本市総合振興計画策定事業	9,060	自治基本条例に基づき、令和8年度から令和17年度までの10年間を計画期間とする第六次北本市総合振興計画を策定する。	政策推進課
	新	戸籍への振り仮名記載事業	46,318	戸籍法の改正に伴い、戸籍へ振り仮名を記載するため、本籍人へ振り仮名を通知する。また相談や届出等に対応するため、コールセンター及び臨時窓口を開設する。	市民課

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
民 生 費	継	平和啓発事業	1,313	平和や命の大切さについて、考える機会を与えることを目的に「平和を考える集い」などを実施する。また、平和宣言都市北本の周知を目的に、栄市民活動交流センターに啓発看板を設置する。	くらし安全課
	継	デマンドバス運行事業	36,275	市内公共交通の確保に向け、利用者の予約に応じて希望する場所で乗降ができるデマンドバスを運行する。	
	新	参議院議員通常選挙事業	51,978	令和7年7月28日任期満了による参議院議員通常選挙を任期満了前30日以内に執行する。	選挙管理委員会事務局
	新	戦没者追悼式事業	1,003	戦争で亡くなられた人々を追悼するとともに、平和を祈念するため戦没者追悼式を開催する。	共生福祉課
	継	民生委員・児童委員活動費補助金交付事業	20,618	地域福祉の担い手として住民の立場に立って相談に応じる民生委員・児童委員への支援を行う。	高齢介護課
	継	リンクワーカー配置事業	3,540	地域共生社会の実現に向けた取組を推進するため、生活困窮者自立支援事業及び重層的支援体制整備事業を拡充し、支援が届いていない人を必要な支援へつなげるとともに、性別や年齢等の垣根を超えた「居場所づくり」を担う「リンクワーカー」を新たに配置する。	
	継	特別会計繰出金	975,926	介護保険特別会計繰出金	
	継	特別会計繰出金	211,184	後期高齢者医療特別会計繰出金	
	継	特別会計繰出金	436,969	国民健康保険特別会計繰出金	
	新	第四次北本市障害者福祉計画並びに北本市第八期障害福祉計画及び北本市第四期障害児福祉計画策定事業	3,236	障害者基本法に基づく第四次北本市障害者福祉計画と障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく北本市第八期障害福祉計画及び北本市第四期障害児福祉計画の策定に着手する。	障がい福祉課

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
	新	医療的ケア児者受入設備整備事業補助金交付事業	400	医療的ケア児者の受入体制の確保を図るため、新たに医療的ケア児者を受け入れる障害児通所支援事業所（児童発達支援・放課後等デイサービス）及び生活介護事業所に対し、設備等の購入に要する経費の一部を補助する。	
	新	高齢者福祉計画2027・第10期介護保険事業計画策定事業	1,477	老人福祉法及び介護保険法に基づき、令和9年度から令和11年度までの3年間を計画期間とする高齢者福祉計画2027・第10期介護保険事業計画の策定に着手する。 （一般会計における予算額の計上の外、介護保険特別会計で2,694千円を計上）	高齢介護課
	継	後期高齢者医療広域連合負担事業	860,349	後期高齢者医療広域連合負担金	保険年金課
	新	高齢者ラウンジ運営管理事業	8,946	栄市民活動交流センター内に高齢者ラウンジを開設し、高齢者の相談に応じるとともに、教養の向上、レクリエーションの場を提供する。	高齢介護課
	新	総合福祉センタートイレ改修事業	8,414	総合福祉センターについて、施設利用者の利便性の向上のため、トイレを改修する。	共生福祉課
	新	子育て世帯訪問支援事業	1,245	家事・子育て等に対して不安や負担を抱える妊産婦や子育て世帯等に対し、家事や育児の訪問支援を行う。	子育て支援課
	継	こども家庭センター運営事業	8,382	母子保健と児童福祉の一体的な支援を行う「こども家庭センター」を運営する。	
	継	こども・ひとり親家庭等医療費支給事業	305,143	子どもやひとり親家庭等が、必要とする医療を容易に受けられるようにするため、医療費の一部を助成する。	
	継	民間保育施設等補助金交付事業	132,702	待機児童への対策や支援を必要とする児童を受け入れる際の保育士の配置に要する経費、延長保育やアレルギー対応給食のための経費等の一部を補助する。	保育課

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
衛 生 費	継	きたもと保育士就職奨励金交付事業	6,000	他の地域との差別化を図り、保育士の雇用を促進するため、民間保育施設等において、北本市内で新たに保育士として就職した者に対して、奨励金を交付する。	健康づくり課
	継	病児保育事業	21,705	保護者の子育て及び就労等の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的に、北里大学メディカルセンター内において病児保育事業を実施する。	
	継	こども家庭センター運営事業	11,206	母子保健と児童福祉の一体的な支援を行う「こども家庭センター」を運営する。	
	継	産後ケア事業	4,976	出産後、心身の不調や育児不安がある母親へのサポートのため、医療機関への委託による宿泊型及びデイサービス型並びに直営によるデイサービス型の産後ケア事業を実施する。	
	継	がん検診事業	66,906	がんを早期に発見し、治療につなげるため、胃、肺、大腸、乳、子宮及び前立腺のがん検診を実施する。	
	新	がん患者ウェルビーイング事業	1,259	がん患者の生活の質の向上のため、アピアランス助成事業とAYA世代がん患者終末期在宅療養支援事業を実施する。	
	継	予防接種事業	258,971	感染症予防のため、定期予防接種の実施及び任意予防接種補助（男子への4価HPV補助を新規）の交付等を行う。	
	継	健康長寿ウォーキング事業	1,292	市民の健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、ウォーキングを推進するとともに、健康教室等を開催する。（一般会計における予算額の計上の外、介護保険特別会計で2,177千円を計上）	環境課
	継	第三次環境基本計画策定事業	2,299	北本市環境基本条例に基づき、令和8年度から令和17年度までの10年間を計画期間とする第三次環境基本計画を策定する。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
労 働 費 農林水産業費 商 工 費	継	ゼロカーボンシティ実現促進補助金交付事業	9,000	市内から排出される温室効果ガスを削減し、地球温暖化を防止することを目的に、市民等を対象として、住宅用省エネルギー機器設置等に係る費用に対して、補助金を交付する。	産業観光課
	新	ごみカレンダー多言語化事業	1,206	近年転入が増加している外国人のごみ出し支援のため、8か国語に対応したごみカレンダーを作成する。	
	新	第五次一般廃棄物処理基本計画策定事業	12,012	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、令和8年度から令和17年度までの10年間を計画期間とする第五次一般廃棄物処理基本計画を策定する。	
	継	一般廃棄物処理施設整備基金積立事業	200,604	一般廃棄物処理施設の整備に係る支出に備えるため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立を行う。	
	新	女性職場環境改善補助金交付事業	500	女性が働きやすい職場環境の整備等に取り組む市内事業者に対し、整備等に要する経費の一部を補助する。	
	継	北本ブランド創出事業	500	農産物等の地域資源の販路の開拓を図るため、農業生産者と連携し、地域ブランド化を進める。	
	継	農業次世代人材投資事業補助金交付事業	3,000	就農意欲の喚起及び就農の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対する支援を行う。	
	継	空き店舗等活用推進事業補助金交付事業	1,000	新たなビジネスと市内の賑わいの創出及び市内経済の活性化を図るため、市内の空き店舗を活用して新たに創業する者に対し、当該創業に要する経費の一部を補助する。	
	新	市内巡り看板更新事業	2,640	市内各所にある観光案内看板の情報更新及び貼替え作業を行う。	
	継	ねぷた絵製作事業	300	姉妹都市の会津坂下町のまつりで運行するねぷたの絵を新たに製作し、市及び北本まつり「宵まつり」のPRを行う。また、ねぷたの運行を通して交流を図る。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
土 木 費	継	北本まつり支援事業	8,600	北本まつり「宵まつり」及び「産業まつり」の開催にあたり、まつりを通して子どもたちのふるさと意識の醸成、地場産品等のPR及び事業者と市民との交流の促進を図るため、まつりの企画及び運営に対する支援を行う。	建設課
	新	北本カレーフェスティバル運営事業	2,000	北本トマトカレーを市内外へ広く周知するとともに、ブランド力を向上させるため、北本トマトカレー、全国のご当地カレー提供店舗が集結するイベントを開催する。	
	継	森林セラピー事業	3,082	森林セラピー基地の認定制度を活用し、都心近郊に残された貴重な緑地空間と自然環境の良さを広くPRし、来訪者の増加を図るとともに、来訪者の市内滞在時間の拡大を図り、地域の活性化を推進する。	
	継	道路情報管理システム事業	20,594	道路に関する情報を適正に管理し、有効活用を図るため、引き続き道路情報管理システムの確立を行う。	
	新	地籍調査事業	4,536	国土調査法に基づき、土地の最も基礎的な情報である地籍を明らかにするための実施計画を策定する。	
	継	道路維持事業	87,100	道路施設の改修及び維持管理を行う。清掃等委託料(12,400)、舗装工事(17,700)、道路補修工事(57,000)	
	継	道路照明灯等設置事業	39,408	夜間における交通安全の確保及び犯罪の防止を図るため、道路照明灯及び防犯灯の設置を行う。また、LED照明器具の交換時期への対応を行う。	
	継	交通安全施設整備事業	10,000	交通安全を確保するため、通学路の安全対策、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行う。	
	新	北本駅西口駅前シェルター改修事業	151,200	老朽化した北本駅西口駅前シェルの天井板及び照明灯を改修する。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
	新	北本駅東口駅前シェルター整備事業	318,000	北本駅東口駅前にシェルターの整備を行う。	都市計画課 建築開発課 久保土地区画整理事務所 建設課 都市計画課
	継	道路新設改良事業	161,500	道路の拡幅整備・改良工事を行う。調査設計委託料(36,500)、道路改良工事(59,000)、石戸下踏切整備負担金(66,000)	
	継	西仲通線整備事業	—	西仲通線の事業認可取得に向けた申請・協議を行う。	
	新	都市計画マスタープラン改定事業	8,938	第六次北本市総合振興計画や立地適正化計画の策定に併せて、都市計画法に基づく市町村の都市計画に関する基本的な方針として策定した都市計画マスタープランの見直しを行う。	
	継	空き家発生予防住宅リフォーム補助金交付事業	6,000	住宅リフォームに要する経費の一部を補助することにより、既存住宅の継続的な活用を促進し空き家の発生を予防する。	
	継	特別会計繰出金	326,698	久保特定土地区画整理事業特別会計繰出金	
	継	中央通線整備事業	500	中央通線Ⅱ期区間の都市計画変更手続きを進めるほか、事業認可を受けるための資料作成を行う。	
	継	公共下水道事業会計負担及び補助事業	356,644	公共下水道事業会計負担金及び公共下水道事業会計補助金	
	新	総合公園・中央緑地公園LED化事業	4,837	水銀灯の生産終了に伴い、北本総合公園及び北本中央緑地の公園灯をLED灯に改修する。	
	新	総合公園・子供公園・高尾さくら公園トイレ洋式化等事業	66,587	老朽化した北本総合公園、子供公園及び高尾さくら公園のトイレ等を改修するとともに、都市公園内の既設トイレを改修するための実施設計を行う。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
消 防 費	新	子供公園ドームテント整備等事業	114,620	老朽化した子供公園児童館の除却を行い、跡地に休養施設としてドームテントを整備する。	くらし安全課
	継	埼玉県央広域事務組合負担事業	956,510	埼玉県央広域事務組合負担金	
	継	防災用品配置事業	19,499	大規模災害が発生した直後の市民生活を確保するため、食料、生活必需品の備蓄を行う。	
	新	防災マップ全戸配布事業	1,704	市民の防災意識や防災対策を向上させるため、「北本市防災マップ」の全戸配布を実施する。	
教 育 費	新	衛星系防災行政無線再整備工事負担事業	11,800	埼玉県衛星系防災行政無線設備の老朽化及び第3世代システム移行への対処として、衛星系防災行政無線の再整備を行う。	学校教育課
	継	コミュニティ・スクール事業	910	学校と地域住民等が連携・協働し、地域とともにある学校づくりを推進するため、小・中学校全校でコミュニティ・スクールの取組の推進を行う。	
	継	小中一貫教育 学校4・3・2制推進事業	9,394	学力の向上及び中1ギャップの解消を図るため、小・中学校の教員の相互授業乗り入れを行い、義務教育9年間の適切な支援のための発達段階に応じた指導研究を実施する。	
	継	特別支援教育支援員配置事業	46,923	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の支援を行うため、小・中学校に特別支援教育支援員を配置する。	
	継	学習支援室講師配置事業	7,941	不登校生徒の学校復帰及び不登校の未然防止を図るため、生徒の居場所となる学習支援室を中学校4校に設置し、学習支援室講師を配置する。	
	新	中学校教師用指導書教科書等購入事業	23,324	中学校の教科書が採択されたため、中学校教師用の指導書及び教科書を購入するとともに、電子黒板に対応したデジタル指導書を更新する。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
	継	外国語指導助手配置事業	29,644	各小・中学校に外国語指導助手を配置し、生きた英語や外国文化・生活に触れる機会を提供し、英語によるコミュニケーション能力の向上等英語教育の推進を図る。	教育総務課 学校教育課 生涯学習課 文化財保護課
	新	小学校水泳指導民間委託事業	30,276	児童の泳力向上、施設管理経費の節減及び安全性の向上を図るため、小学校全7校の水泳指導を民間事業者に委託する。	
	継	小・中学校体育館空調設備設置事業	1,002,712	近年の酷暑における教育環境や災害時の避難所としての利用時の環境改善を目的に、小・中学校体育館へ空調機器を設置するための実施設計及び工事を行う。	
	新	部活動指導員配置事業	314	中学校の部活動に部活動指導員を配置し、生徒にとって望ましい活動環境の構築及び教員の働き方改革の推進を図る。	
	新	市民活動交流センター運営管理事業	71,554	旧栄小学校を有効活用し、生涯学習をはじめとする様々な機能を複合化した栄市民活動交流センターの運営管理を行う。	
	新	デーノタメ遺跡史跡整備関連事業	33,231	国指定史跡となったデーノタメ遺跡の保存・活用に関する計画の策定に着手するとともに、用地取得のための測量を行う。	
	継	文化財保存活用地域計画策定事業	3,344	文化財保護法に基づき、市内のあらゆる文化財の保存と活用の方針を定める文化財保存活用地域計画を策定する。	
	継	デーノタメ遺跡等普及啓発事業	3,404	デーノタメ遺跡をはじめとした市内縄文遺跡や縄文文化の価値や魅力を市民へ伝えるために、シンポジウムや縄文まつり等を実施する。	
	継	郷土芸能保存団体支援事業	405	市内に所在する民俗芸能団体について、その活動の支援のため、補助金を交付する。また、郷土芸能大会を開催し、広く市民へ民俗芸能団体の活動を周知し、後継者の育成につなげていく。	

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

後期高齢者医療特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分 款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	1,073,913	83.5	1,053,621	83.3	20,292	1.9
2 繰 入 金	211,184	16.4	209,876	16.6	1,308	0.6
3 諸 収 入	1,202	0.1	1,202	0.1	0	0.0
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	1,286,300	100.0	1,264,700	100.0	21,600	1.7

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分 款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	3,767	0.3	3,149	0.2	618	19.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,281,433	99.6	1,260,451	99.7	20,982	1.7
3 諸 支 出 金	1,100	0.1	1,100	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,286,300	100.0	1,264,700	100.0	21,600	1.7

後期高齢者医療特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、％)

性質別 区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 物 件 費	3,767	0.3	3,149	0.2	618	19.6
2 補 助 費 等	1,282,533	99.7	1,261,551	99.8	20,982	1.7
合 計	1,286,300	100.0	1,264,700	100.0	21,600	1.7

久保特定土地区画整理事業特別会計

久保特定土地区画整理事業特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	国 庫 支 出 金	315,300	28.2	268,050	25.6	47,250	17.6
2	財 産 収 入	500	0.0	500	0.1	0	0.0
3	繰 入 金	326,698	29.2	284,748	27.2	41,950	14.7
4	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5	諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	市 債	476,700	42.6	492,300	47.1	△ 15,600	△ 3.2
歳 入 合 計		1,119,200	100.0	1,045,600	100.0	73,600	7.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	53,742	4.8	49,716	4.8	4,026	8.1
2	事 業 費	881,562	78.8	845,737	80.9	35,825	4.2
3	公 債 費	183,396	16.4	149,647	14.3	33,749	22.6
4	予 備 費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		1,119,200	100.0	1,045,600	100.0	73,600	7.0

久保特定土地区画整理事業特別会計歳入財源構成内訳表

(単位：千円、％)

財 源 別	区 分 款	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			比 較	
		予 算 額	左 の 財 源 内 訳		予 算 額	左 の 財 源 内 訳		増 減 額	増 減 率
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
自 主 財 源	2 財 産 収 入	500	500		500	500		0	0.0
	4 繰 越 金	1		1	1		1	0	0.0
	5 諸 収 入	1		1	1		1	0	0.0
	小 計	502	500	2	502	500	2	0	0.0
依 存 財 源	1 国 庫 支 出 金	315,300	315,300		268,050	268,050		47,250	17.6
	3 繰 入 金	326,698		326,698	284,748		284,748	41,950	14.7
	6 市 債	476,700	476,700		492,300	492,300		△ 15,600	△ 3.2
	小 計	1,118,698	792,000	326,698	1,045,098	760,350	284,748	73,600	7.0
合 計		1,119,200	792,500	326,700	1,045,600	760,850	284,750	73,600	7.0

久保特定土地区画整理事業特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

区 分 性質別			令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
			予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
消費的 経費	義務的 経費	人 件 費	50,880	4.5	46,920	4.5	3,960	8.4
		う ち 職 員 給	40,177	3.6	36,478	3.5	3,699	10.1
		公 債 費	183,396	16.4	149,647	14.3	33,749	22.6
			234,276	20.9	196,567	18.8	37,709	19.2
	物 件 費 補 助 費 等	物 件 費	2,942	0.3	2,560	0.2	382	14.9
		補 助 費 等	236	0.0	236	0.0	0	0.0
			237,454	21.2	199,363	19.0	38,091	19.1
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費 1 補 助 事 業 費 2 単 独 事 業 費	普 通 建 設 事 業 費	881,246	78.7	845,737	80.9	35,509	4.2
		1 補 助 事 業 費	630,600	56.3	536,100	51.3	94,500	17.6
		2 単 独 事 業 費	250,646	22.4	309,637	29.6	△ 58,991	△ 19.1
		881,246	78.7	845,737	80.9	35,509	4.2	
その他	予 備 費	予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
			500	0.1	500	0.1	0	0.0
合 計			1,119,200	100.0	1,045,600	100.0	73,600	7.0

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

国民健康保険特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分 款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	1,237,835	19.5	1,140,987	17.7	96,848	8.5
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	462	0.0	0	0.0	462	皆増
4 県支出金	4,551,836	71.6	4,657,070	72.4	△ 105,234	△ 2.3
5 財産収入	247	0.0	153	0.0	94	61.4
6 繰入金	531,371	8.4	606,941	9.4	△ 75,570	△ 12.5
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	30,047	0.5	30,047	0.5	0	0.0
歳入合計	6,351,800	100.0	6,435,200	100.0	△ 83,400	△ 1.3

(歳 出)

(単位：千円、%)

款	区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	112,120	1.8	111,509	1.7	611	0.5
2	保 険 給 付 費	4,476,990	70.5	4,574,364	71.1	△ 97,374	△ 2.1
3	国民健康保険事業費納付金	1,670,191	26.3	1,647,763	25.6	22,428	1.4
4	保 健 事 業 費	76,958	1.2	81,011	1.3	△ 4,053	△ 5.0
5	基 金 積 立 金	247	0.0	153	0.0	94	61.4
6	公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7	諸 支 出 金	10,293	0.1	10,399	0.2	△ 106	△ 1.0
8	予 備 費	5,000	0.1	10,000	0.1	△ 5,000	△ 50.0
歳 出 合 計		6,351,800	100.0	6,435,200	100.0	△ 83,400	△ 1.3

国民健康保険特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、％)

性質別 区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人 件 費	89,501	1.4	83,654	1.3	5,847	7.0
うち職員給	71,870	1.1	66,009	1.0	5,861	8.9
2 物 件 費	99,470	1.6	108,679	1.7	△ 9,209	△ 8.5
3 補 助 費 等	6,157,531	96.9	6,232,613	96.8	△ 75,082	△ 1.2
4 扶 助 費	50	0.0	100	0.0	△ 50	△ 50.0
5 公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 積 立 金	247	0.0	153	0.0	94	61.4
7 予 備 費	5,000	0.1	10,000	0.2	△ 5,000	△ 50.0
合 計	6,351,800	100.0	6,435,200	100.0	△ 83,400	△ 1.3

介 護 保 険 特 別 会 計

介護保険特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	保 険 料	1,497,308	23.6	1,489,282	24.8	8,026	0.5
2	国 庫 支 出 金	1,207,972	19.1	1,138,448	18.9	69,524	6.1
3	支 払 基 金 交 付 金	1,658,965	26.2	1,575,056	26.2	83,909	5.3
4	県 支 出 金	889,958	14.0	845,903	14.1	44,055	5.2
5	財 産 収 入	327	0.0	176	0.0	151	85.8
6	繰 入 金	1,082,414	17.1	962,579	16.0	119,835	12.4
7	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	諸 収 入	2,555	0.0	2,555	0.0	0	0.0
歳 入 合 計		6,339,500	100.0	6,014,000	100.0	325,500	5.4

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	149,783	2.4	133,573	2.2	16,210	12.1
2	保 険 給 付 費	5,960,324	94.0	5,671,938	94.3	288,386	5.1
3	地 域 支 援 事 業 費	196,608	3.1	176,678	3.0	19,930	11.3
4	基 金 積 立 金	327	0.0	176	0.0	151	85.8
5	公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	諸 支 出 金	30,457	0.5	29,634	0.5	823	2.8
7	予 備 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		6,339,500	100.0	6,014,000	100.0	325,500	5.4

介護保険特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別 区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人 件 費	104,844	1.7	92,651	1.5	12,193	13.2
うち職員給	80,202	1.3	70,337	1.2	9,865	14.0
2 物 件 費	64,377	1.0	61,828	1.0	2,549	4.1
3 補 助 費 等	6,136,422	96.8	5,825,993	96.9	310,429	5.3
4 扶 助 費	2,760	0.0	2,760	0.1	0	0.0
5 公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 積 立 金	327	0.0	176	0.0	151	85.8
7 繰 出 金	28,769	0.5	28,591	0.5	178	0.6
8 予 備 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
合 計	6,339,500	100.0	6,014,000	100.0	325,500	5.4

埼玉県中央広域公平委員会特別会計

埼玉県央広域公平委員会特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分 款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	420	72.0	279	58.6	141	50.5
2 繰 越 金	163	28.0	197	41.4	△ 34	△ 17.3
歳 入 合 計	583	100.0	476	100.0	107	22.5

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分 款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 委 員 会 費	543	93.1	436	91.6	107	24.5
2 予 備 費	40	6.9	40	8.4	0	0.0
歳 出 合 計	583	100.0	476	100.0	107	22.5

埼玉県央広域公平委員会特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

区 分 性質別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人 件 費	187	32.1	187	39.3	0	0.0
2 物 件 費	226	38.8	119	25.0	107	89.9
3 補 助 費 等	130	22.3	130	27.3	0	0.0
4 予 備 費	40	6.8	40	8.4	0	0.0
合 計	583	100.0	476	100.0	107	22.5

